

スハルトの遺産

——「調和」を支える無法の暴力

今村祥子

反リベラリズムを掲げる大統領の誕生

インドネシアでは今年二月、五年に一度の大統領選挙および国会・地方議会選挙が行われた。三十余年にわたりこの国に独裁的支配を敷いた第二代大統領スハルトが、経済破綻と大規模デモ、さらには主要都市での暴動という混乱のうちに退陣してから、すでに四半世紀が経つ。この間、直接選挙による大統領選が導入され、民主的に国家指導者が交代する仕組みはインドネシアに定着した。民主主義に対する国民の支持は高い。

しかし、国家権力から個々人の自由を守るリベラリズムの理念が、同様に根付いているとは言いがたい。今回の大統領選挙で圧勝したスハルトの元娘婿プラボウォ・スビアントは、まさにリベラリズムを正面から否定する綱領をかかげてグリンドラ党を立ち上げ、支持を拡大してきた人物である。個々人の自由よりも、強い指導者の下で国全体の利益を優先すべきだと謳う

同党の方針には、スハルト体制との連続性が見られる。

一九九八年の民主化当初、プラボウォには暴力、弾圧、陰謀の担い手というイメージが抜きがたく染みついていた。彼はスハルト体制末期に学生活動家の拉致・拷問に関与したとして、民主化後に軍籍をなく奪された。しかし、しばらくヨルダンに滞在した後に帰国したプラボウォが二〇〇八年にグリンドラ党を設立すると、一転して驚異的な復活を遂げ、とりわけ二〇〇四年と二〇一九年の大統領選挙ではジョコ・ウィドド現大統領と接戦を演じた。そして今、ジョコ大統領の長男を副大統領として従え、次期大統領に就任しようとしている。

民主化を遂げたインドネシアで、かつての独裁者と同様の反リベラリズムを掲げたプラボウォが着実に支持を広げ、ついに大統領に上り詰めた事実を、どう捉えればよいのだろうか。ジョコ大統領が、国家機関を挙げてプラボウォと自身の息子の選挙戦を後押しした影響や、スハルト体制期を知らない若者をタ

ーゲットとしたブラボウォ陣営の巧みな戦略を指摘すれば足りるのか。それとも、選挙戦を超えた、より大きな背景に目を向けるべきなのだろうか。

スハルト体制が構想した国家と社会

拙著『統治理念と暴力——独立インドネシアの国家と社会』は、いま一度スハルト体制の統治とその壊れ方に着目し、民主化後に残されたスハルトの遺産を考察したものである。本書がスハルトの支配を理解する上で軸と位置づけるのは、第一に、国家と社会の調和的一体性を強調する国家原則「パンチャシラ」(サンスクリット語で「五つの柱」の意、第二に、国家による無法の暴力、とりわけ民衆の暴力性を敢えて利用した暴力のあり方だ。一見異質に見えるこの二つの要素が、実のところ深く結びつき、スハルト体制の統治の特質をなしていたとすることが本書の主張である。

パンチャシラは、日本軍政下で開催された独立準備調査会において、後に初代大統領となるスカルノがインドネシア国家の土台として提示した五つの原則である。五原則の順序や表現は時を経て変化するが、スカルノが提示したパンチャシラは「インドネシアの国民性、国際主義・人道主義、合議を通じた合意、社会の福利、唯一の神性への信仰」であった。文言は抽象的であり、体系性を持つとは言いがたかったが、多様なインドネシアの人々を一つの国民にまとめるための包摂の原則と呼び

川島真・池内恵編

UP plus

新興国から見るアフターコロナの時代

米中対立の間に広がる世界

A5判・一九二頁・一六五〇円

東京大学出版会(表示は税込価格)

うるものだった。

このパンチャシラが提示された独立準備調査会の議事録を見ると、当時のエリートたちの間でリベリズムを否定する意見が支配的だったことがわかる。国家権力と個人との対立を前提とする個人主義やリベリズムは、主と僕の調和的一体性というインドネシアの伝統的価値とは相容れないものと位置づけられた。このような議論を背景としてパンチャシラが生まれたことは、後のスハルト体制において、国家と社会の調和的一体性をことさらに強調したパンチャシラの公定解釈に根拠を与えることとなった。

スハルトの下でのパンチャシラは、あらゆるイデオロギーを拒絶する排除の原則、反イデオロギーのイデオロギーとも呼ぶべきものへと根本的な変容を遂げる。スハルト体制は、共産主義やリベリズムといった思想は国家と社会の対立を前提にしているとし、両者の調和というインドネシアの伝統的価値とは

相容れないと断じた。政府の手でパンチャシラの公定解釈が定められ、あらゆる社会団体がパンチャシラを唯一原則とするよう義務づけられたことから、政党勢力がイデオロギーを掲げて大衆を動員する余地は失われた。

このようなパンチャシラの利用手法には、国軍のイデオロギー観が反映されている。オランダとの独立戦争でゲリラ戦を戦い、独立後は地方軍閥を相手に対ゲリラ戦を戦った国軍にとつて、一般民衆を戦闘に動員することは自然なことであった。それと同時に、魅力的なイデオロギーこそが民衆の自発的支持と熱狂を生み出すこと、そのようにして動員される民衆の暴力性がどれほど強力な武器になりうるかも強く意識されていた。

したがって、スハルト体制のパンチャシラが一般民衆をあらゆるイデオロギーから隔離し、政党勢力による大衆動員の機会を奪ったことは、同時に、民衆の暴力性という武器とも脅威と

もなる道具を、政府が自在に利用する余地を生んだ。すなわち、調和的に一体化している（とされる）国家と社会が形成する「われわれ」と、その調和を乱す「敵」という構図を生み出し、「敵」に対しては無法の暴力をもつて攻撃する手法がとられるようになる。民衆の暴力を実際に引き出して利用することもあれば、民衆は暴力的であるという理念上の前提を利用して、弾圧を正当化することもあった。この意味において、国家と社会の調和を尊ぶパンチャシラと、民衆の暴力性を利用する統治手法とは結びついていた。

民衆の暴力性を利用する統治手法

このような手法が、具体的にどのような形で表れたか。本書は四つの事例で検討している。第一に、スハルト体制成立の契機となった九・三〇事件後に発生した「共産主義者」の虐殺

(一九六五年～一九六六年頃)である。共産党は国家と国民に対する裏切り者と位置づけられ、インドネシア共産党を意味する「PKI(ペーカーイー)」は、法の保護に値しない「敵」もしくは「非国民」を意味する言葉となった。各地で発生した虐殺は陸軍に主導されつつも、多くの民間人も参加する形で進められた。

第二に、スハルトのバンチャシラ政策を批判するイスラーム勢力を弾圧する口実として、ムスリム住民のデモ隊を「制御不能の暴徒」に仕立て、無差別発砲したタンジュンプリオク事件(一九八四年)である。「民衆は潜在的に暴力的で、容易に扇動される」とする理念上の前提を利用したものだ。

第三に、一九八〇年代前半に数千人のゴロツキが何者かに殺害され、遺体が放置された「謎の銃殺」事件である。治安部隊による超法規的な犯罪掃討作戦として社会に衝撃を与えたが、実のところ殺された者の中には、それまで諜報機関の下で騒乱の扇動などの任務を担ってきたゴロツキ勢力が含まれていた。

市民の多くは、生活の安全を脅かす犯罪者を国家権力が圧倒的な力で倒しているとして理解し、無法の暴力を概して歓迎したばかりか、一部の者はリンチによって暴力に加担した。

そして最後に、スハルト体制崩壊の直前に発生した一九九八年五月暴動である。この暴動は、一面では確かにスハルト体制に対する民衆の怒りの爆発であった。しかし同時に、国家権力の少なくとも一部が、反華人感情を利用した扇動によって人々

増原綾子

スハルト体制のインドネシア

個人支配の変容と一九九八年政変

A5判・三三三頁・六八二〇円

東京大学出版会(表示は税込価格)

を破壊行為や略奪へと誘導し、建物に閉じ込めた上で放火により虐殺するという極めて残酷な国家の暴力としての側面も持っていた。マレー系住民と華人、困窮する者と富を蓄える者といった集団間の反感を扇って民衆の暴力を引き出し、無法地帯を創出することがいかに容易か、それを証明しながらスハルト体制は倒れた。

スハルト体制の遺産

五月暴動で多数の犠牲者を出した放火やレイブについて、民主化後も真相究明は進んでいない。放火により焼死した犠牲者らは、「略奪者が自業自得の死を遂げた」と見なされ、社会から広く共感と同情を得ることはなかった。他方、勇気をもってレイブ被害を訴えようとする少数の被害者や活動家には、脅迫と、時に殺害に至る報復が待っていた。プラボウォ・スピアントはこの暴動における扇動、放火、レイブに関与したことが強

く疑われるものの、責任を問われることはなかった。五月暴動が持っていた国家の暴力としての側面に対し、広く社会が団結して抗議する契機は訪れていない。

他方、スハルトの退陣は、スハルト体制の作り上げたパンチャシラ解釈の解体を意味しなかった。共産主義がパンチャシラに反するとする立場は、いまだ法的に有効である。非国民の概念を内包したパンチャシラが民主化後も受け継がれたことは、かつて「PKI」と弾圧された被害者の救済を阻んでいるだけではない。誰かを「PKI」と名指しすることで、排除されるべき忌まわしい非国民であるかのような位置に貶める、そのような言論上の武器も遺されることになった。二〇一四年の大統領選で、プラボウォ陣営が執拗に敵対候補ジョコ・ウィドドを「PKI」と攻撃し、それを受けたジョコが、「私の愛国心に対する侮辱だ」と反論する必要に迫られたことは、それを示す一

例であった。

言うまでもなく、スハルト体制の遺産だけでインドネシアの現在を説明できるわけではない。プラボウォが反リベリズムの象徴的存在であるのは確かだが、新たなタイプの庶民派指導者として人気を博してきたジョコ・ウィドド現大統領の下でも、法の支配を露骨に退ける動きやメディアに対する統制が進んできた。民主化を実現したインドネシアで、なぜ国家権力を法で縛るという理念が容易に協へ追いやられるのか。これは、本書とは別の考察を要するテーマである。

しかし、スハルト体制の遺産が、リベリズムを否定する勢力や、法の厳格な運用を退けようとする勢力を利しているのも事実である。「敵」の概念を内包したパンチャシラは、特定の勢力を排除する道具として機能しうるし、国家と社会の調和を強調する言説は、過去の人権侵害に対する司法上の責任追及を

避けようとする勢力に利用されている。

アメリカのトランプ前政権やインドのモデーイー政権の事例に見られるとおり、民主主義体制における自由主義の後退は、決してインドネシアに限った現象ではない。世界に広がる潮流を念頭に置きつつも、インドネシアの歴史的文脈において自由主義の後退を理解するには、スハルト体制が構想した国家・社会関係の遺産を無視することはできない。

自由は残るのか

本書を書くにあたり、いくつもの幸運に助けられた。「謎の銃殺」事件で標的となりながら、逃亡を続けて生き残ったゴロツキ組織のボスにインタビューできたこともその一つである。

たまたま助言を求めた犯罪学の専門家に、「生き残った被害者を一人知っている」と紹介されたのがきっかけだった。実はその犯罪学者が、ボスの逃亡中に残された家族の生活を世話していたこと、彼の紹介だったからこそボスは私に会ってくれたことを、後で知った。

彼のような被害者が声をあげられる空間は、インドネシアに残るのか否か。市民の虐殺への関与が強く疑われる人物が大統領になろうとしている今、自由主義の後退がもたらす脅威は計り知れない。インドネシアの民主主義は、今まさに重大な岐路にある。

(「いまむら・さちこ」 東南アジア政治)

今村祥子

統治理念と暴力

独立インドネシアの国家と社会

A 5判・三三四頁・八一四〇円

一九九八年から始まる民主化以降もなお残るインドネシアの非自由主義的な性質の解明に向け、スハルト体制が強固に作り上げた統治理念(「バンチャシラ」(「五つの国家原理」)を明らかにし、一貫して窺える暴力の実態に迫る。未解明とされる過去の惨事の詳細な分析を通じて、現在のインドネシア政治との連続性を浮き彫りにする。

目次

- 第一章 無法の暴力を支える調和
- 第二章 バンチャシラ
 - 変動する体制、変わらない国家原則
- 第三章 九・三〇事件
- 第四章 タンジュンプリオク事件
- 第五章 「謎の銃殺」事件
- 第六章 一九九八年五月暴動
 - 体制崩壊と残された分断
- 終章 統治理念と暴力

東京大学出版会(表示は税込価格)